

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年10月18日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は1.62%（税抜1.5%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2018年10月19日から2019年10月18日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとしします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、豪ドル建ての公社債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
追加型投信	内 外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債 社債		アジア		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信			ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券(債券一般))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

オセアニア

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

1 豪ドル建の公社債を中心に分散投資を行ないます。

◇豪ドル建公社債の相対的に高い金利を直接享受することをめざすため、為替ヘッジは行ないません。

2 ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドが運用するファンドに投資を行ないます。

◇ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドは、豪ドル建債券の運用に長年の実績を持っています。

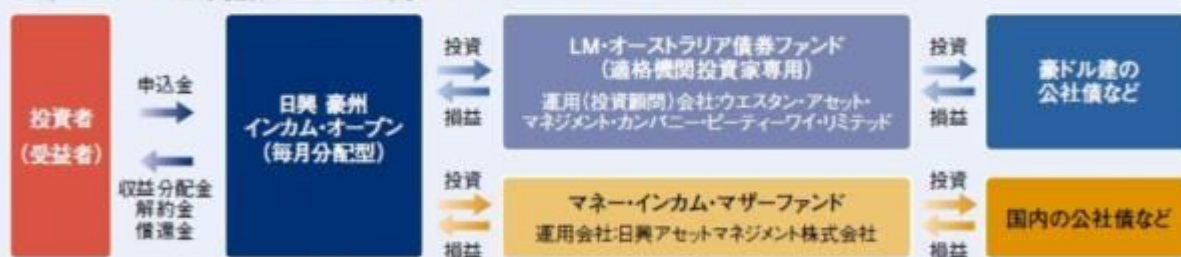
3 原則として、毎月安定した収益分配を行なうことをめざします。

※なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



当ファンドは、「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」と、「マネー・インカム・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドは、「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の委託会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、運用を担当します。

(主な投資制限)

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。

(分配方針)

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

1 豪ドル建公社債を中心に分散投資を行いません。

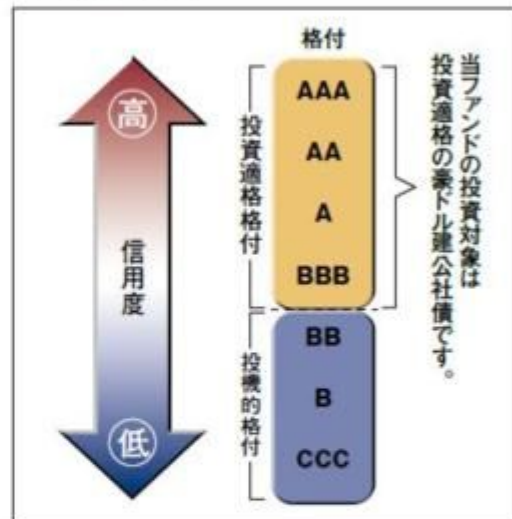
主として豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等に分散投資します。信用リスクを抑制するために、相対的に格付の高い(取得時においてBBBマイナス格相当以上の格付を付与されたもの)豪ドル建の債券を組み入れます。

豪ドル建債券市場の魅力 ～格付と金利～

主要先進国の中でも、国債の格付が高く、国内景気の堅調さから、金利水準も相対的に高いのがオーストラリアの債券市場です。

【オーストラリアと日米欧の国債の格付】

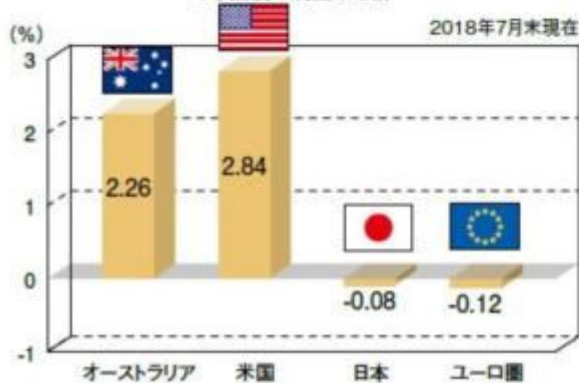
国名	格付	
オーストラリア	AAA	
日本	A+	
米国	AA+	
EU加盟国 ユーロ加盟国	ドイツ	AAA
	ルクセンブルグ	AAA
	オランダ	AAA
	フィンランド	AA+
	オーストリア	AA+
	フランス	AA
	ベルギー	AA
	アイルランド	A+
	スペイン	A-
	イタリア	BBB
	ポルトガル	BBB-
	スウェーデン	AAA
	デンマーク	AAA



(出所)スタンダード&プアーズ社による自国通貨建長期債務の格付(2018年7月末現在)

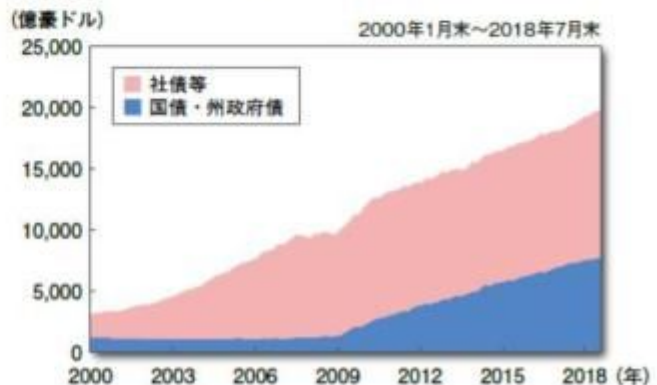
【オーストラリアと日米欧の金利比較】

～5年国債の利回り比較～



※ユーロ圏はドイツ国債の利回りです。
 ※上記は切り捨てにて端数処理しています。
 ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

【オーストラリア債券市場の残高の推移】

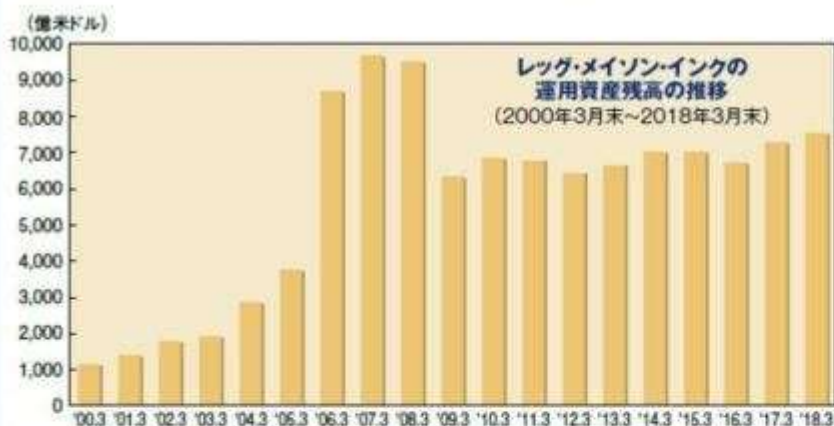


※社債等にはABS、MBS、海外発行の豪ドル建債券等を含みます。上記には、発行時1年末満の債券等を含みません。
 ※オーストラリア準備銀行のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2 ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドが運用するファンドに投資を行いません。

ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドは、米国メリーランド州ボルティモアに本部を置く持ち株会社「レグ・メイソン・インク」傘下の資産運用会社のひとつです。



レグ・メイソン・インクの概要

●世界の中央銀行、国際機関、年金基金など多岐にわたる顧客を対象に、約7,541億米ドル(約80兆円、2018年3月末現在)を運用しています。

※1米ドル=106.24円で換算

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○レグ・メイソン・インク傘下のウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニーが持つグローバルなリサーチ網を活用することで、海外企業の調査・分析をより精緻に行なうことが可能です。

多くの豪ドル建債券は、海外の発行体(オーストラリア以外の国籍の企業、または国際機関や海外企業のオーストラリア現地法人等)により発行されています。

3 原則として、毎月安定した収益分配を行なうことをめざします。

○組入債券の利息収益等を原資として、毎月決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。

○毎月18日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

【分配金のイメージ】



●分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



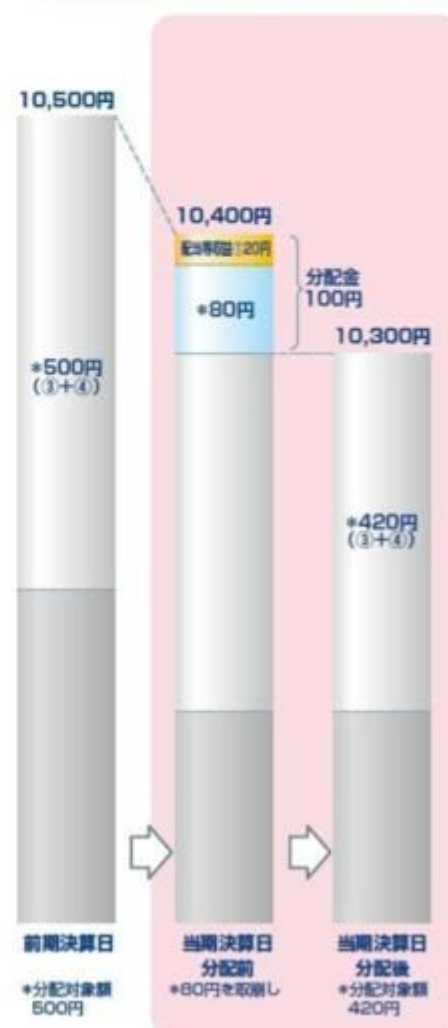
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

信託金限度額

- ・4,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

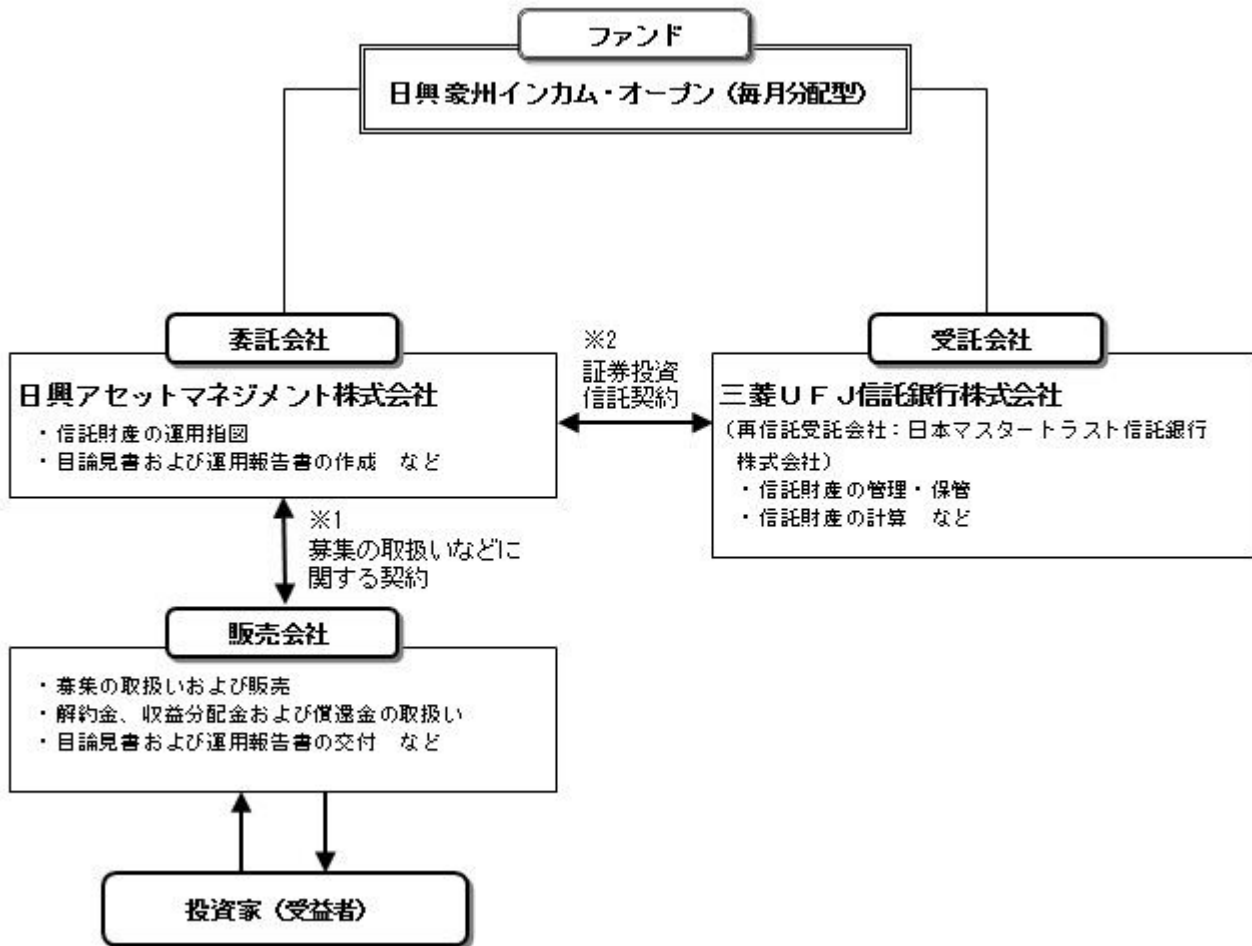
(2) 【ファンドの沿革】

2003年 9月30日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

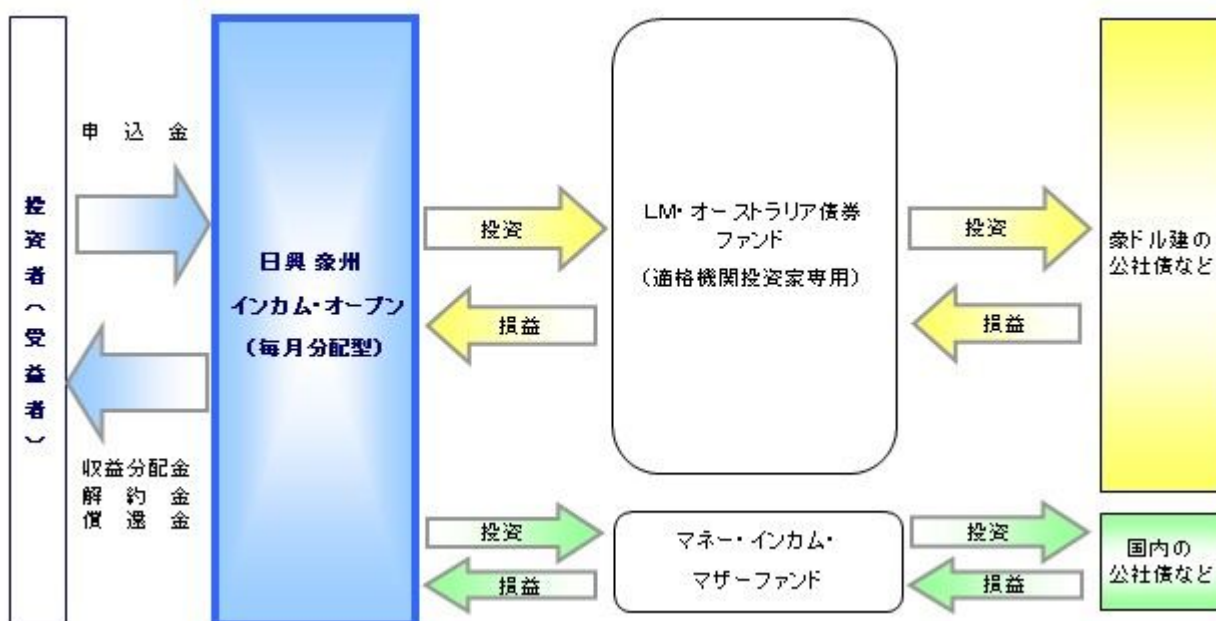
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2018年7月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・以下の投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないます。
追加型証券投資信託「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」
証券投資信託「マネー・インカム・マザーファンド」
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して、決定します。
- ・なお、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

以下の投資信託証券を主要投資対象とします。

追加型証券投資信託「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」

証券投資信託「マネー・インカム・マザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として次の証券投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 追加型証券投資信託「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」
- 2) 証券投資信託「マネー・インカム・マザーファンド」
- 3) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- 次の取引ができます。

1) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

< LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	主として豪ドル建の公社債に投資を行ない、信託財産の成長と毎月の安定した分配をめざします。
主な投資対象	主として豪ドル建の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（為替ヘッジなし、円換算ベース）[*]を参考指標として運用を行ないます。 ・豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券などを主要投資対象とします。投資を行なう公社債は、原則として格付会社からBBBマイナス/Baa3格以上の格付を付与されたものとします。 ・デュレーション・コントロール、セクター配分、銘柄選定の3つの戦略により超過収益の獲得をめざします。 ・シナリオ・ディペンデント・オプティマイゼーション（SDO）を活用したデュレーション・コントロールを行ないます。ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として参考指標のデュレーション±1年とします。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。したがって、基準価額は、円と豪ドルとの為替変動の影響を受けます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・国債、州政府債、またはこれらと同等の信用を有する証券を除き、原則として一発行体の発行する証券の保有は、純資産総額の10%以内とします。ただし、当初設定時、純資産総額の過少な時期ならびに大量解約の場合などは除くものとします。 ・有価証券先物取引などは、ヘッジ目的に限定して活用します。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎月、原則として利息・配当収益および売買益から分配を行なう方針です。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.4968%（税抜0.46%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（2003年9月29日設定）
決算日	毎月11日（休業日の場合は翌営業日）

* ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社は、本指数を是認および推奨するものではなく、本指数の全ておよび一部の使用により生じたいかなる損失または損害に関し、一切の責任を負わないものとします。

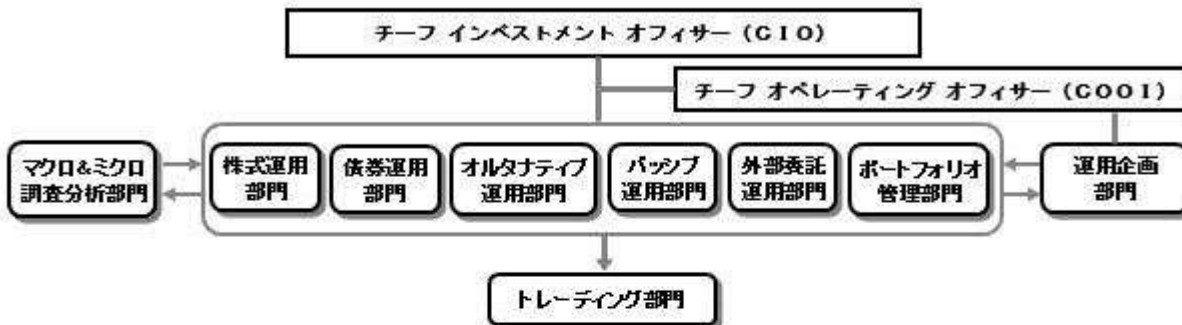
< マネー・インカム・マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社

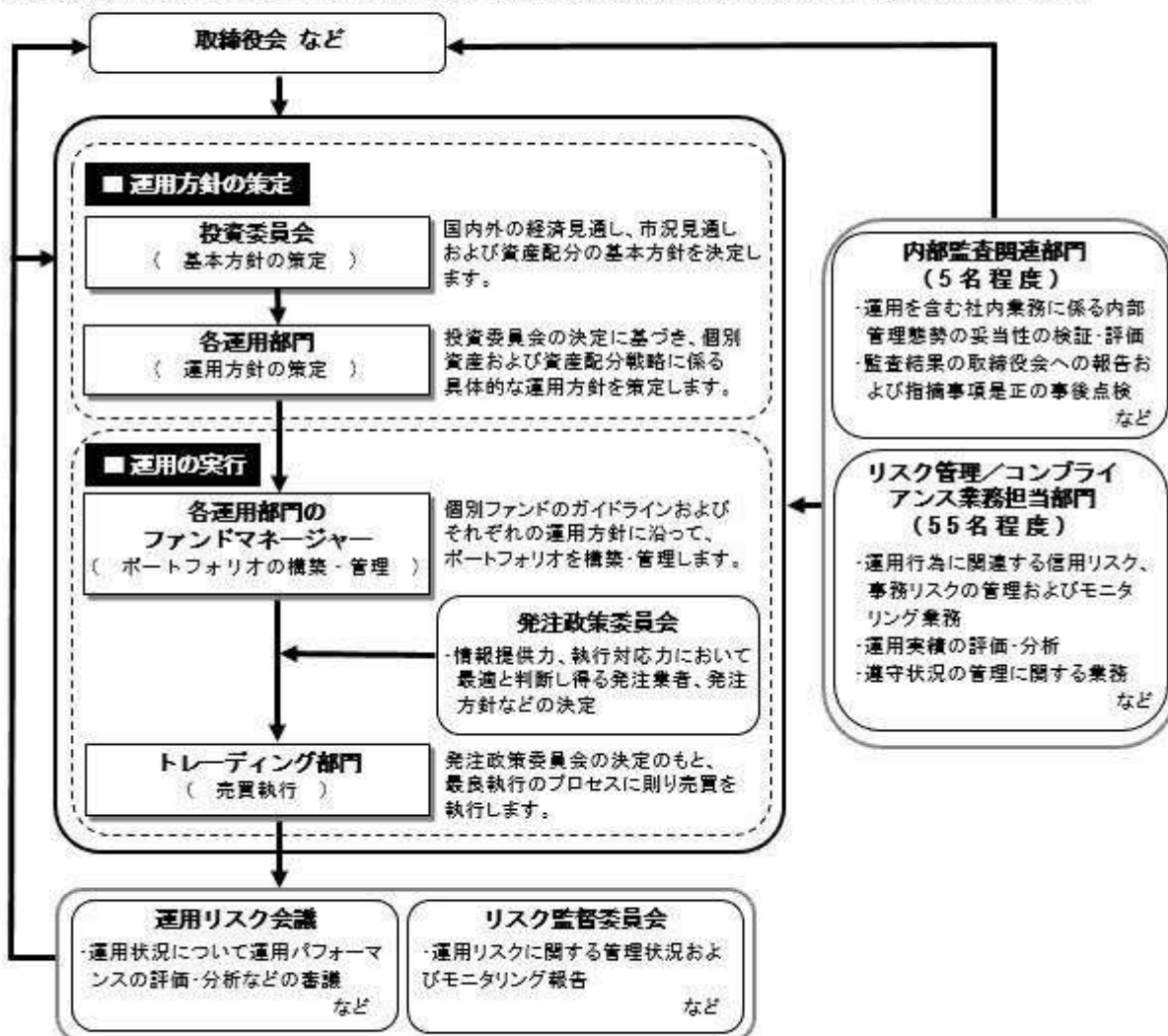
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年9月30日設定）
決算日	毎年7月18日（休業日の場合は翌営業日）

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2018年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

１）分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

２）分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

３）留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

１）前記「投資対象」の投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

２）有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

３）外貨建資産への直接投資は行ないません。

４）信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ）解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

ニ）解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

５）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

延長リスク / 期限前償還リスク

モーゲージ証券や資産担保証券においては、原資産となっているローン（住宅ローン、リース・ローンなど）の期限前返済の増減に伴うデュレーションの変化によって、当該証券の価格が変化するリスクがあります。一般に金利上昇局面においては、ローンの借換えの減少などを背景に期限前償還が予想以上に減少し、金利低下局面においては、ローンの借換えの増加などを背景に期限前償還が予想以上に増加する傾向があります。

期限前償還に伴う再投資リスク

モーゲージ証券や資産担保証券が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

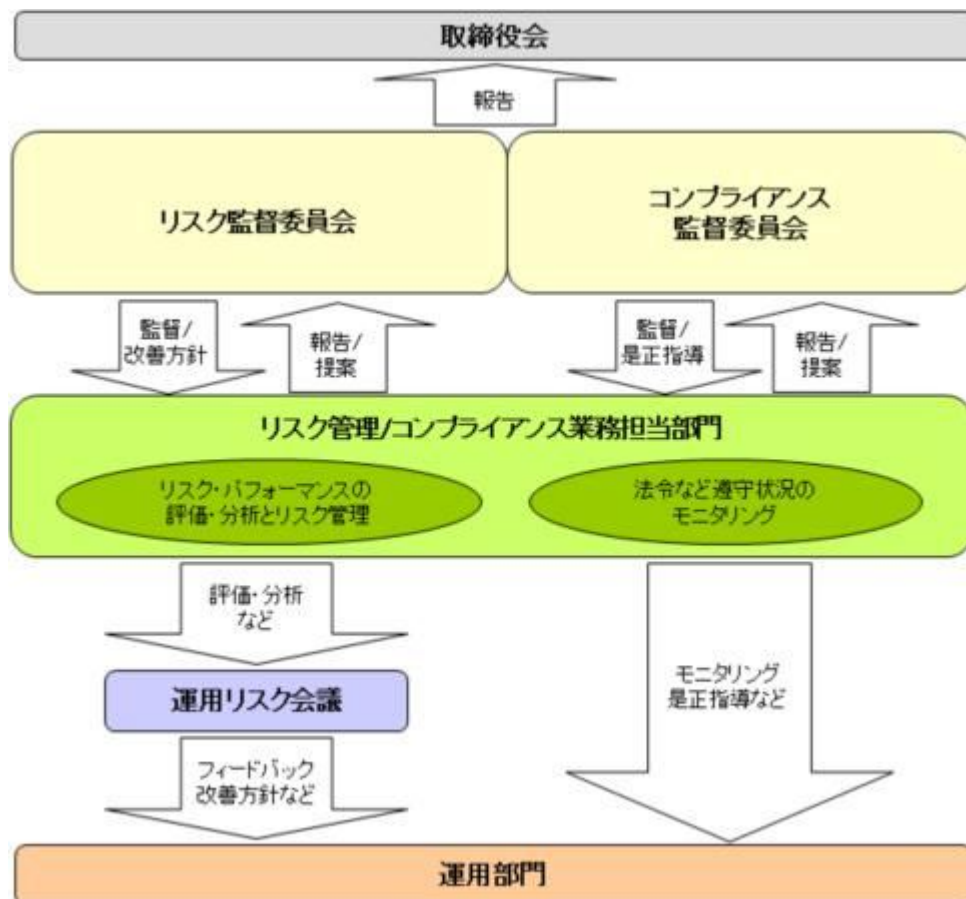
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

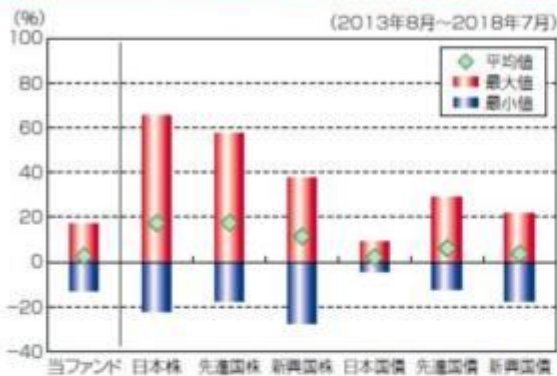
運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2018年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）**当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.7%	17.3%	17.5%	11.4%	2.2%	6.2%	3.6%
最大値	17.2%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	29.1%	21.4%
最小値	-13.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバル・ティバース・ファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について**東証株価指数(TOPIX、配当込)**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2013年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（１）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は1.62%（税抜1.5%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができます場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.4752%（税抜0.44%）
投資対象とする投資信託証券	0.4968%（税抜0.46%）程度
実質的負担	0.972%（税抜0.90%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.4752%（税抜0.44%）の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入りに係る信託報酬率（年率）0.4968%（税抜0.46%）程度がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.972%（税抜0.90%）程度となります。投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （２）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

純資産総額	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社

300億円以下の部分	0.44%	販売会社と受託会社への配分を除いたもの	0.29%	0.03%
300億円超 1,000億円以下の部分			0.31%	0.03%
1,000億円超 3,000億円以下の部分			0.33%	0.02%
3,000億円超の部分			0.34%	0.02%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

販売会社の配分は販売会社毎の純資産総額に応じて決定します。受託会社の配分はファンド全体の純資産総額に応じて決定します。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・監査費用
- ・信託財産に関する租税 など

「マネー・インカム・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

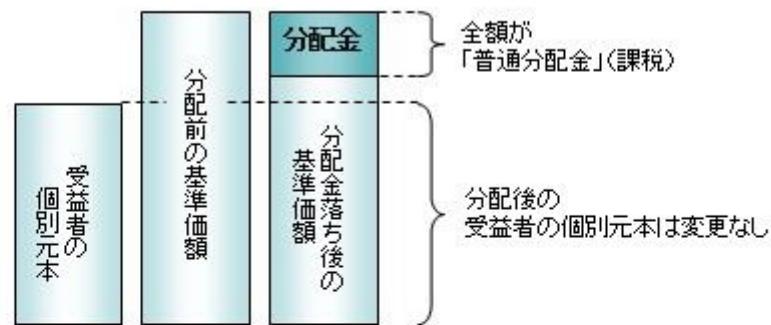
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

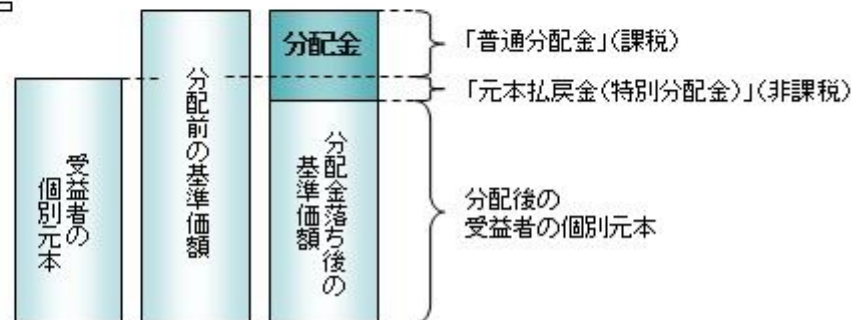
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年10月18日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	971,464,602	96.83
親投資信託受益証券	日本	1,017,598	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		30,796,653	3.07
合計(純資産総額)		1,003,278,853	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

日本	投資信託受益証券	L M・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)	2,087,375,596	0.4723	986,051,969	0.4654	971,464,602	96.83
日本	親投資信託受益証券	マネー・インカム・マザーファンド	1,003,252	1.0142	1,017,597	1.0143	1,017,598	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.83
親投資信託受益証券	0.10
合計	96.93

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第11特定期間末 (2009年 1月19日)	1,188	1,194	0.7983	0.8023
第12特定期間末 (2009年 7月21日)	1,296	1,302	0.9507	0.9547
第13特定期間末 (2010年 1月18日)	1,357	1,368	1.0443	1.0523
第14特定期間末 (2010年 7月20日)	1,386	1,401	0.9389	0.9489
第15特定期間末 (2011年 1月18日)	1,443	1,457	0.9705	0.9805
第16特定期間末 (2011年 7月19日)	1,470	1,485	0.9777	0.9877
第17特定期間末 (2012年 1月18日)	1,344	1,359	0.8987	0.9087
第18特定期間末 (2012年 7月18日)	1,347	1,362	0.9137	0.9237
第19特定期間末 (2013年 1月18日)	1,433	1,443	1.0151	1.0221
第20特定期間末 (2013年 7月18日)	1,262	1,272	0.9523	0.9593
第21特定期間末 (2014年 1月20日)	1,221	1,230	0.9185	0.9255
第22特定期間末 (2014年 7月18日)	1,207	1,215	0.9520	0.9590
第23特定期間末 (2015年 1月19日)	1,183	1,192	0.9697	0.9767
第24特定期間末 (2015年 7月21日)	1,069	1,078	0.8792	0.8862
第25特定期間末 (2016年 1月18日)	920	929	0.7516	0.7586
第26特定期間末 (2016年 7月19日)	998	1,007	0.7322	0.7392
第27特定期間末 (2017年 1月18日)	1,008	1,018	0.7227	0.7297
第28特定期間末 (2017年 7月18日)	1,005	1,015	0.7099	0.7169

第29特定期間末	(2018年 1月18日)	1,008	1,018	0.6816	0.6886
第30特定期間末	(2018年 7月18日)	1,012	1,024	0.6121	0.6191
	2017年 7月末日	1,014		0.7144	
	8月末日	1,011		0.7057	
	9月末日	1,012		0.7032	
	10月末日	1,013		0.6910	
	11月末日	999		0.6742	
	12月末日	1,026		0.6879	
	2018年 1月末日	986		0.6760	
	2月末日	1,087		0.6409	
	3月末日	1,027		0.6231	
	4月末日	1,025		0.6186	
	5月末日	1,017		0.6150	
	6月末日	996		0.6023	
	7月末日	1,003		0.6032	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第11特定期間	2008年 7月19日～2009年 1月19日	0.0240
第12特定期間	2009年 1月20日～2009年 7月21日	0.0240
第13特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月18日	0.0320
第14特定期間	2010年 1月19日～2010年 7月20日	0.0520
第15特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月18日	0.0600
第16特定期間	2011年 1月19日～2011年 7月19日	0.0600
第17特定期間	2011年 7月20日～2012年 1月18日	0.0600
第18特定期間	2012年 1月19日～2012年 7月18日	0.0600
第19特定期間	2012年 7月19日～2013年 1月18日	0.0540
第20特定期間	2013年 1月19日～2013年 7月18日	0.0420
第21特定期間	2013年 7月19日～2014年 1月20日	0.0420
第22特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月18日	0.0420
第23特定期間	2014年 7月19日～2015年 1月19日	0.0420
第24特定期間	2015年 1月20日～2015年 7月21日	0.0420
第25特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月18日	0.0420
第26特定期間	2016年 1月19日～2016年 7月19日	0.0420
第27特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月18日	0.0420
第28特定期間	2017年 1月19日～2017年 7月18日	0.0420
第29特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月18日	0.0420
第30特定期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	0.0420

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第11特定期間	2008年 7月19日～2009年 1月19日	36.10
第12特定期間	2009年 1月20日～2009年 7月21日	22.10
第13特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月18日	13.21
第14特定期間	2010年 1月19日～2010年 7月20日	5.11
第15特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月18日	9.76
第16特定期間	2011年 1月19日～2011年 7月19日	6.92
第17特定期間	2011年 7月20日～2012年 1月18日	1.94
第18特定期間	2012年 1月19日～2012年 7月18日	8.35
第19特定期間	2012年 7月19日～2013年 1月18日	17.01
第20特定期間	2013年 1月19日～2013年 7月18日	2.05
第21特定期間	2013年 7月19日～2014年 1月20日	0.86
第22特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月18日	8.22
第23特定期間	2014年 7月19日～2015年 1月19日	6.27
第24特定期間	2015年 1月20日～2015年 7月21日	5.00
第25特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月18日	9.74
第26特定期間	2016年 1月19日～2016年 7月19日	3.01
第27特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月18日	4.44
第28特定期間	2017年 1月19日～2017年 7月18日	4.04
第29特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月18日	1.93
第30特定期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	4.03

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第11特定期間	2008年 7月19日～2009年 1月19日	64,150,831	143,134,970
第12特定期間	2009年 1月20日～2009年 7月21日	35,281,945	160,084,613
第13特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月18日	56,917,929	120,737,779
第14特定期間	2010年 1月19日～2010年 7月20日	255,563,746	78,997,940
第15特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月18日	127,761,224	117,567,724
第16特定期間	2011年 1月19日～2011年 7月19日	155,950,604	138,752,097
第17特定期間	2011年 7月20日～2012年 1月18日	115,771,209	123,519,493
第18特定期間	2012年 1月19日～2012年 7月18日	128,603,957	150,036,425
第19特定期間	2012年 7月19日～2013年 1月18日	80,817,047	143,733,464

第20特定期間	2013年 1月19日～2013年 7月18日	51,037,534	137,140,840
第21特定期間	2013年 7月19日～2014年 1月20日	72,721,217	68,860,319
第22特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月18日	37,613,995	99,537,290
第23特定期間	2014年 7月19日～2015年 1月19日	40,781,047	88,031,134
第24特定期間	2015年 1月20日～2015年 7月21日	46,867,180	50,962,594
第25特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月18日	45,410,343	36,717,736
第26特定期間	2016年 1月19日～2016年 7月19日	191,433,426	53,537,628
第27特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月18日	64,070,725	31,941,054
第28特定期間	2017年 1月19日～2017年 7月18日	104,409,066	83,743,617
第29特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月18日	136,848,893	73,528,042
第30特定期間	2018年 1月19日～2018年 7月18日	326,916,779	152,110,957

（参考）

L M・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

以下は、平成30年 7月31日現在の運用状況であります。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）投資状況

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	オーストラリア	33,572,411,470	17.36
地方債証券	カナダ	2,587,956,002	1.34
	オーストラリア	40,332,198,295	20.86
	ニュージーランド	454,740,504	0.24
	小計	43,374,894,801	22.43
特殊債券	ドイツ	6,623,316,269	3.43
	スウェーデン	530,691,035	0.27
	ノルウェー	1,789,316,162	0.93
	オーストラリア	2,089,230,908	1.08
	国際機関	11,447,622,060	5.92
小計	22,480,176,434	11.63	
社債券	日本	198,107,027	0.10
	アメリカ	6,519,465,620	3.37
	カナダ	1,168,497,590	0.60

	フランス	925,409,032	0.48
	オランダ	5,471,685,498	2.83
	フィンランド	181,455,556	0.09
	イギリス	3,586,873,681	1.85
	スイス	3,159,068,873	1.63
	スウェーデン	1,033,416,530	0.53
	ノルウェー	220,832,502	0.11
	オーストラリア	59,427,126,846	30.73
	ニュージーランド	2,831,159,104	1.46
	香港	337,667,710	0.17
	シンガポール	327,985,016	0.17
	韓国	3,854,758,750	1.99
	アラブ首長国連邦	498,823,973	0.26
	小計	89,742,333,308	46.41
外国譲渡性預金証書	オーストラリア	410,714,049	0.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,783,628,605	1.96
合計(純資産総額)		193,364,158,667	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	オーストラリア	12,035,398,059	6.22
	売建	オーストラリア	15,488,369,793	8.00

(注)その他の資産として、先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	47,220,000	9,873.83	4,662,423,495	9,857.22	4,654,581,943	4.500	2033/4/21	2.41

2	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	46,000,000	9,193.54	4,229,030,378	9,182.69	4,224,038,587	4.250	2026/4/21	2.18
3	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	44,100,000	9,593.24	4,230,622,950	9,574.01	4,222,139,371	4.750	2027/4/21	2.18
4	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	44,560,000	8,672.90	3,864,647,970	8,655.97	3,857,101,618	3.250	2029/4/21	1.99
5	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	39,000,000	8,961.05	3,494,811,224	8,948.47	3,489,905,753	5.500	2021/6/21	1.80
6	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	42,500,000	7,936.38	3,372,965,316	7,922.24	3,366,955,765	2.250	2028/5/21	1.74
7	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	36,500,000	8,857.55	3,233,006,491	8,854.09	3,231,746,212	4.250	2023/7/21	1.67
8	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	34,000,000	9,321.13	3,169,185,635	9,316.85	3,167,732,162	5.000	2024/8/20	1.64
9	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	36,130,000	7,996.64	2,889,189,250	7,996.48	2,889,129,846	3.000	2047/3/21	1.49
10	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	33,500,000	8,381.14	2,807,683,602	8,381.63	2,807,848,844	3.250	2026/7/21	1.45
11	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	33,700,000	8,019.33	2,702,517,199	8,006.92	2,698,333,779	2.750	2035/6/21	1.40
12	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	27,500,000	9,424.06	2,591,616,814	9,413.45	2,588,700,414	6.000	2022/10/17	1.34
13	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	25,500,000	9,606.07	2,449,548,890	9,600.64	2,448,165,296	5.750	2024/7/22	1.27
14	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	24,500,000	9,217.87	2,258,380,222	9,220.01	2,258,903,900	4.750	2025/7/21	1.17
15	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	24,100,000	9,272.13	2,234,585,031	9,260.13	2,231,692,390	6.000	2022/3/1	1.15
16	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	23,500,000	9,332.47	2,193,132,612	9,323.27	2,190,968,845	6.000	2022/7/21	1.13
17	オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	21,500,000	9,573.43	2,058,288,892	9,570.55	2,057,670,262	6.000	2023/10/16	1.06
18	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	22,000,000	8,479.87	1,865,573,444	8,489.00	1,867,581,012	3.250	2039/6/21	0.97
19	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	20,100,000	9,129.83	1,835,096,142	9,127.28	1,834,583,891	3.750	2037/4/21	0.95
20	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	18,500,000	9,617.50	1,779,237,735	9,609.28	1,777,716,850	5.500	2024/12/17	0.92
21	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	16,000,000	8,607.71	1,377,234,534	8,600.56	1,376,090,171	3.250	2025/4/21	0.71
22	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	15,000,000	8,294.41	1,244,162,030	8,279.04	1,241,856,039	2.750	2027/11/21	0.64

23	オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	12,000,000	9,324.66	1,118,960,310	9,308.88	1,117,066,192	7.000	2021/7/15	0.58
24	オーストラリア	社債券	AMP WHOLESALE OFFICE FUN	13,000,000	8,529.86	1,108,882,186	8,518.51	1,107,407,339	4.750	2021/10/7	0.57
25	オーストラリア	社債券	AQUASURE FINANCE PTY LTD	12,550,000	8,637.88	1,084,054,807	8,631.22	1,083,219,101	5.750	2020/12/9	0.56
26	スイス	社債券	CREDIT SUISSE SYDNEY	12,000,000	8,326.47	999,177,052	8,329.10	999,492,738	3.500	2020/4/29	0.52
27	ドイツ	特殊債券	KfW	11,000,000	9,045.07	994,958,035	9,039.40	994,334,061	5.500	2022/2/9	0.51
28	韓国	社債券	KOREA SOUTH- EAST POWER	11,500,000	8,640.84	993,697,344	8,638.46	993,423,174	5.750	2020/9/25	0.51
29	オーストラリア	社債券	STOCKLAND TRUST MGMENT	11,000,000	8,550.99	940,609,003	8,555.92	941,151,589	4.500	2022/11/23	0.49
30	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC/AUST	11,000,000	8,334.12	916,753,305	8,328.85	916,174,547	4.500	2019/4/4	0.47

（注1）変動利付債券は平成30年7月末現在の利率です。

（注2）平成30年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	17.36
地方債証券	22.43
特殊債券	11.63
社債券	46.41
外国譲渡性預金証書	0.21
合計	98.04

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資比率 （％）
債券先 物取引 ア	オース トラリア	シドニー先 物取引所	AU 10YR 1809	買建	1,125	オースト ラリアド ル	145,501,738.85	11,961,697,951	145,359,922.5	11,950,039,229	6.18

オーストラリア	シドニー先物取引所	AU 20YR 1809	買建	18	オーストラリアドル	1,039,040.28	85,419,501	1,038,302.28	85,358,830	0.04
オーストラリア	シドニー先物取引所	AU 3YR 1809	売建	1,693	オーストラリアドル	188,426,193.46	15,490,517,364	188,400,070.47	15,488,369,793	8.00

（注1）評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（注2）評価額は、平成30年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」の運用状況につきましては、当該ファンドの委託会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から情報提供を受け、その内容を記載しています。

（参考）

マネー・インカム・マザーファンド

以下の運用状況は2018年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,017,599	100.00
合計（純資産総額）		1,017,599	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

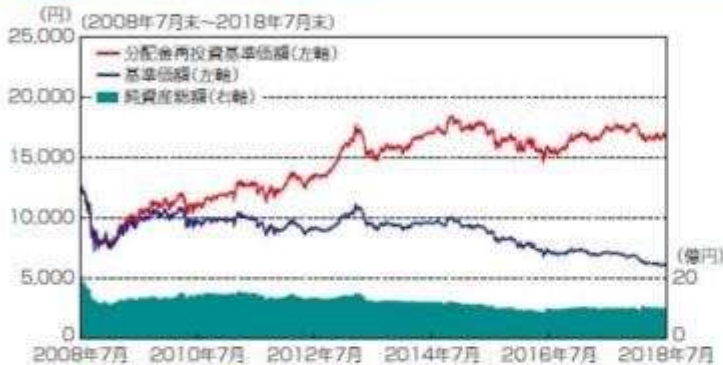
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2018年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………6,032円

純資産総額……………10.03億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2008年7月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	直近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	840円	11,120円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	96.8%
マネー・インカム・マザーファンド	0.1%
現金その他	3.1%

※当ファンドの対純資産総額比です。

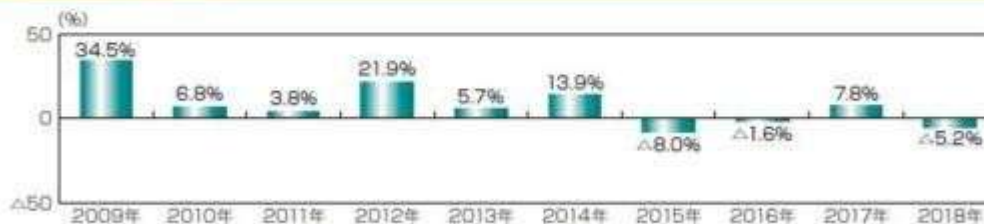
LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

<組入上位10銘柄>

	銘柄	種類	償還日	クーポン(%)	比率(%)
1	AUSTRALIAN GOVT	国債証券	2033/4/21	4.50	2.41
2	AUSTRALIAN GOVT	国債証券	2026/4/21	4.25	2.18
3	AUSTRALIAN GOVT	国債証券	2027/4/21	4.75	2.18
4	AUSTRALIAN GOVT	国債証券	2029/4/21	3.25	1.99
5	QUEENSLAND TREASURY	地方債証券	2021/6/21	5.50	1.80
6	AUSTRALIAN GOVT	国債証券	2028/5/21	2.25	1.74
7	QUEENSLAND TREASURY	地方債証券	2023/7/21	4.25	1.67
8	NEW S WALES TREAS CORP	地方債証券	2024/8/20	5.00	1.64
9	AUSTRALIAN GOVT	国債証券	2047/3/21	3.00	1.49
10	QUEENSLAND TREASURY	地方債証券	2026/7/21	3.25	1.45

※当該ファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2018年は、2018年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（2）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（3）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（4）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（5）取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

シドニー先物取引所の休業日

シドニーの銀行休業日

メルボルンの銀行休業日

（6）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（7）申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（8）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（9）受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

（10）償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

（11）乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

シドニー先物取引所の休業日

シドニーの銀行休業日

メルボルンの銀行休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2003年9月30日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月19日から翌月18日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同

じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)

- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
- ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
- ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
- ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

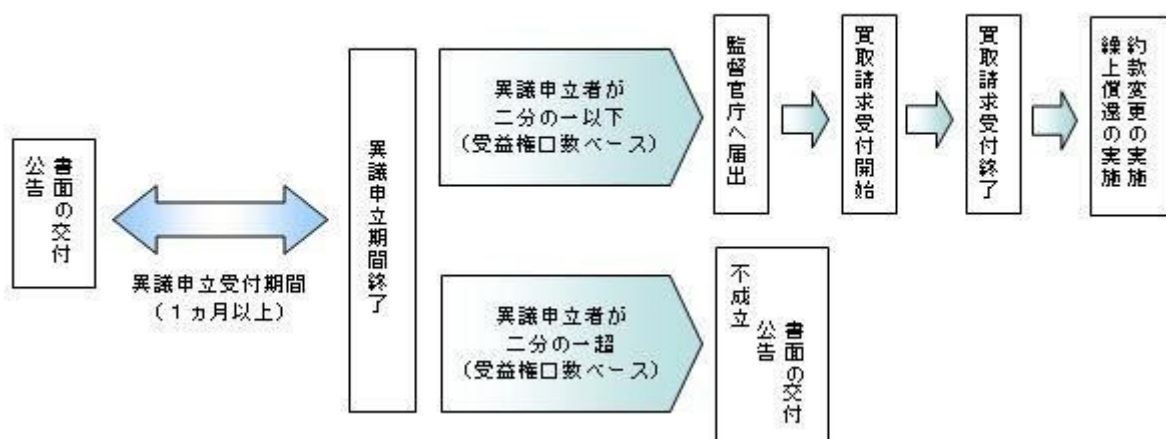
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成30年1月19日から平成30年7月18日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成30年 1月18日現在	当期 平成30年 7月18日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	10,607,262
コール・ローン	41,768,567	18,883,921
投資信託受益証券	976,481,075	981,831,365
親投資信託受益証券	996,046	990,794
未収入金	-	12,134,130
流動資産合計	1,019,245,688	1,024,447,472
資産合計	1,019,245,688	1,024,447,472
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,354,800	11,578,440
未払解約金	254,739	-
未払受託者報酬	28,096	26,810
未払委託者報酬	384,077	366,571
未払利息	51	35
その他未払費用	4,581	3,566
流動負債合計	11,026,344	11,975,422
負債合計	11,026,344	11,975,422
純資産の部		
元本等		
元本	1,479,257,165	1,654,062,987
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	471,037,821	641,590,937
（分配準備積立金）	309,259,938	249,574,842
元本等合計	1,008,219,344	1,012,472,050
純資産合計	1,008,219,344	1,012,472,050
負債純資産合計	1,019,245,688	1,024,447,472

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成29年 平成30年	7月19日 1月18日	自 至	平成30年 平成30年	1月19日 7月18日
営業収益						
受取配当金			43,860,097			37,439,415
受取利息			101			86
有価証券売買等損益			21,155,759			74,442,514
営業収益合計			22,704,439			37,003,013
営業費用						
支払利息			7,253			8,329
受託者報酬			165,397			163,523
委託者報酬			2,261,203			2,235,687
その他費用			26,963			23,089
営業費用合計			2,460,816			2,430,628
営業利益又は営業損失（ ）			20,243,623			39,433,641
経常利益又は経常損失（ ）			20,243,623			39,433,641
当期純利益又は当期純損失（ ）			20,243,623			39,433,641
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			393,630			175,730
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			410,725,996			471,037,821
剰余金増加額又は欠損金減少額			23,192,458			55,262,732
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			23,192,458			55,262,732
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			42,170,852			118,299,104
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			42,170,852			118,299,104
分配金			61,183,424			68,258,833
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			471,037,821			641,590,937

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成30年 1月18日現在	当期 平成30年 7月18日現在
1.	期首元本額	1,415,936,314円	1,479,257,165円
	期中追加設定元本額	136,848,893円	326,916,779円
	期中一部解約元本額	73,528,042円	152,110,957円
2.	受益権の総数	1,479,257,165口	1,654,062,987口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	471,037,821円	641,590,937円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月18日		当期 自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成29年 7月19日 至 平成29年 8月18日		自 平成30年 1月19日 至 平成30年 2月19日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,105,131円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 5,252,532円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	594,210,855円	C 信託約款に定める収益調整金 637,679,720円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	343,359,177円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 302,586,183円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	944,675,163円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 945,518,435円
F	分配対象収益(1万口当たり)	6,620円	F 分配対象収益(1万口当たり) 6,476円
G	分配金額	9,988,270円	G 分配金額 10,219,066円
H	分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり) 70円
自 平成29年 8月19日 至 平成29年 9月19日		自 平成30年 2月20日 至 平成30年 3月19日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,397,295円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 6,110,046円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円

C	信託約款に定める収益調整金	599,762,383円	C	信託約款に定める収益調整金	782,103,405円
D	信託約款に定める分配準備積立金	339,117,863円	D	信託約款に定める分配準備積立金	293,851,882円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	946,277,541円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,082,065,333円
F	分配対象収益(1万口当たり)	6,602円	F	分配対象収益(1万口当たり)	6,443円
G	分配金額	10,033,081円	G	分配金額	11,755,837円
H	分配金額(1万口当たり)	70円	H	分配金額(1万口当たり)	70円
	自 平成29年 9月20日			自 平成30年 3月20日	
	至 平成29年10月18日			至 平成30年 4月18日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,168,889円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,176,958円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	604,649,167円	C	信託約款に定める収益調整金	776,506,513円
D	信託約款に定める分配準備積立金	335,504,026円	D	信託約款に定める分配準備積立金	276,382,603円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	947,322,082円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,059,066,074円
F	分配対象収益(1万口当たり)	6,581円	F	分配対象収益(1万口当たり)	6,410円
G	分配金額	10,074,940円	G	分配金額	11,564,514円
H	分配金額(1万口当たり)	70円	H	分配金額(1万口当たり)	70円
	自 平成29年10月19日			自 平成30年 4月19日	
	至 平成29年11月20日			至 平成30年 5月18日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,269,135円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,918,659円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	629,293,561円	C	信託約款に定める収益調整金	777,829,306円
D	信託約款に定める分配準備積立金	329,503,741円	D	信託約款に定める分配準備積立金	268,922,384円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	966,066,437円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,052,670,349円
F	分配対象収益(1万口当たり)	6,561円	F	分配対象収益(1万口当たり)	6,376円
G	分配金額	10,306,422円	G	分配金額	11,556,145円
H	分配金額(1万口当たり)	70円	H	分配金額(1万口当たり)	70円
	自 平成29年11月21日			自 平成30年 5月19日	
	至 平成29年12月18日			至 平成30年 6月18日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,525,643円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,878,622円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	644,605,980円	C	信託約款に定める収益調整金	781,341,042円
D	信託約款に定める分配準備積立金	322,325,122円	D	信託約款に定める分配準備積立金	262,360,205円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	974,456,745円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,049,579,869円
F	分配対象収益(1万口当たり)	6,542円	F	分配対象収益(1万口当たり)	6,341円
G	分配金額	10,425,911円	G	分配金額	11,584,831円
H	分配金額(1万口当たり)	70円	H	分配金額(1万口当たり)	70円
	自 平成29年12月19日			自 平成30年 6月19日	
	至 平成30年 1月18日			至 平成30年 7月18日	

A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,634,925円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,141,713円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	643,484,128円	C 信託約款に定める収益調整金	782,410,795円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	313,979,813円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	255,011,569円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	963,098,866円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	1,043,564,077円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,510円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,309円
G 分配金額	10,354,800円	G 分配金額	11,578,440円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月18日	当期 自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 1月18日現在	当期 平成30年 7月18日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 1月18日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	13,171,674
親投資信託受益証券	1
合計	13,171,673

当期（平成30年 7月18日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	12,942,133
親投資信託受益証券	99
合計	12,942,034

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年 1月18日現在		当期 平成30年 7月18日現在	
1口当たり純資産額	0.6816円	1口当たり純資産額	0.6121円
(1万口当たり純資産額)	(6,816円)	(1万口当たり純資産額)	(6,121円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	2,078,389,851	981,831,365	
投資信託受益証券 合計		2,078,389,851	981,831,365	
親投資信託受益証券	マネー・インカム・マザーファンド	976,826	990,794	
親投資信託受益証券 合計		976,826	990,794	
合計		2,079,366,677	982,822,159	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・インカム・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

同投資信託は本邦の法律に基づいた追加型の投資信託であります。同投資信託は、平成30年1月12日から平成30年7月11日までの特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 平成30年 1月11日現在	当期 平成30年 7月11日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,601,774,181	1,534,574,212
コール・ローン	1,182,873,236	988,628,138
国債証券	35,194,517,479	33,301,614,248
地方債証券	51,305,264,178	43,778,135,334
特殊債券	26,783,422,811	22,521,542,157
社債券	102,121,875,486	90,333,488,172
外国譲渡性預金証書	614,417,006	410,665,389
派生商品評価勘定	62,833,384	175,506,175
未収入金	1,516,030,378	359,592,749
未収利息	2,403,190,677	2,046,901,781
前払費用	36,092,119	23,970,345
その他未収収益	60,012,427	17,846,572
差入委託証拠金	361,421,842	105,167,839
流動資産合計	223,243,725,204	195,597,633,111
資産合計	223,243,725,204	195,597,633,111
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	181,392,890	40,718,412
未払金	438,344,249	-
未払収益分配金	1,308,348,967	1,252,592,065
未払解約金	107,218,427	19,999,998
未払受託者報酬	2,038,782	1,731,454
未払委託者報酬	91,745,187	77,915,510
未払利息	2,340	2,912
その他未払費用	328,053	365,447
流動負債合計	2,129,418,895	1,393,325,798
負債合計	2,129,418,895	1,393,325,798
純資産の部		
元本等		
元本	436,116,322,394	417,530,688,446
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	215,002,016,085	223,326,381,133

元本等合計	221,114,306,309	194,204,307,313
純資産合計	221,114,306,309	194,204,307,313
負債純資産合計	223,243,725,204	195,597,633,111

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日		自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日	
営業収益				
受取利息	4,769,042,766		4,185,911,937	
有価証券売買等損益	789,804,425		591,506,867	
派生商品取引等損益	133,508,571		115,939,864	
為替差損益	2,393,794,940		13,567,926,396	
その他収益	40,888,529		37,665,712	
営業収益合計	6,547,430,381		9,819,915,750	
営業費用				
支払利息	513,181		500,201	
受託者報酬	12,371,195		10,931,136	
委託者報酬	556,703,745		491,901,173	
その他費用	12,113,324		10,068,743	
営業費用合計	581,701,445		513,401,253	
営業利益又は営業損失()	5,965,728,936		10,333,317,003	
経常利益又は経常損失()	5,965,728,936		10,333,317,003	
当期純利益又は当期純損失()	5,965,728,936		10,333,317,003	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	136,609,159		43,881,124	
期首剰余金又は期首欠損金()	218,653,570,108		215,002,016,085	
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,370,379,781		12,056,699,058	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,370,379,781		12,056,699,058	
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,411,943,839		2,419,352,814	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,411,943,839		2,419,352,814	
分配金	10,136,001,696		7,672,275,413	
期末剰余金又は期末欠損金()	215,002,016,085		223,326,381,133	

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>外国譲渡性預金証書</p> <p>個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価	先物取引

方法	個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
	為替予約取引
	為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成30年 1月11日現在	当期 平成30年 7月11日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 436,116,322,394口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 417,530,688,446口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 215,002,016,085円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 223,326,381,133円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.5070円 (一万口当たり純資産額) (5,070円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.4651円 (一万口当たり純資産額) (4,651円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日	当期 自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	平成29年 7月12日から 平成29年 8月14日までの計算期間	平成30年 1月12日から 平成30年 2月13日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	840,330,654円	702,662,673円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	42,021,612,407円	35,156,960,390円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	42,861,943,061円	35,859,623,063円
当ファンドの期末残存口数	447,241,146,868口	434,441,193,669口
1万口当たり収益分配対象額	958.36円	825.42円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,788,964,587円	1,303,323,581円
	平成29年 8月15日から	平成30年 2月14日から
	平成29年 9月11日まで	平成30年 3月12日まで
	の計算期間	の計算期間
費用控除後の配当等収益額	718,177,555円	567,721,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	40,788,301,241円	34,179,237,676円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	41,506,478,796円	34,746,958,879円
当ファンドの期末残存口数	444,103,557,247口	429,687,425,317口
1万口当たり収益分配対象額	934.61円	808.65円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,776,414,228円	1,289,062,275円
	平成29年 9月12日から	平成30年 3月13日から
	平成29年10月11日まで	平成30年 4月11日まで
	の計算期間	の計算期間
費用控除後の配当等収益額	690,382,357円	618,437,638円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	39,382,683,656円	33,315,092,115円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	40,073,066,013円	33,933,529,753円
当ファンドの期末残存口数	440,196,762,537口	427,843,147,914口
1万口当たり収益分配対象額	910.34円	793.13円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,760,787,050円	1,283,529,443円
	平成29年10月12日から	平成30年 4月12日から
	平成29年11月13日まで	平成30年 5月11日まで
	の計算期間	の計算期間
費用控除後の配当等収益額	742,977,263円	606,282,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	38,089,467,212円	32,417,820,405円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	38,832,444,475円	33,024,103,276円
当ファンドの期末残存口数	437,632,747,715口	424,797,449,016口
1万口当たり収益分配対象額	887.33円	777.41円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,750,530,990円	1,274,392,347円

	平成29年11月14日から 平成29年12月11日まで の計算期間	平成30年 5月12日から 平成30年 6月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	615,272,455円	682,219,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	37,092,333,930円	31,625,001,402円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	37,707,606,385円	32,307,220,497円
当ファンドの期末残存口数	437,738,968,610口	423,125,234,245口
1万口当たり収益分配対象額	861.42円	763.53円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,750,955,874円	1,269,375,702円
	平成29年12月12日から 平成30年 1月11日まで の計算期間	平成30年 6月12日から 平成30年 7月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	775,296,774円	582,106,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	35,823,573,064円	30,627,585,656円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	36,598,869,838円	31,209,691,854円
当ファンドの期末残存口数	436,116,322,394口	417,530,688,446口
1万口当たり収益分配対象額	839.20円	747.48円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,308,348,967円	1,252,592,065円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日	自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日	当期 自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日
----	--------------------------------------	--------------------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、外国譲渡性預金証書 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	前期 自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日	当期 自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日
期首元本額	452,429,873,835円	436,116,322,394円
期中追加設定元本額	11,180,277,927円	4,698,579,602円
期中解約元本額	27,493,829,368円	23,284,213,550円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 平成30年 1月11日現在	当期 平成30年 7月11日現在

	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	719,690,568	514,351,752
地方債証券	429,532,459	194,116,103
特殊債券	193,109,439	42,609,846
社債券	488,311,569	44,518,882
外国譲渡性預金証書	790,802	112,083
合計	1,829,853,233	795,708,666

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項 債券関連

種類	前期 平成30年 1月11日現在				当期 平成30年 7月11日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	13,573,950,507	-	13,392,557,616	181,392,891	12,822,691,501	-	12,998,096,047	175,404,546
売建	11,259,298,897	-	11,209,519,912	49,778,985	15,804,395,461	-	15,844,461,444	40,065,983
合計	24,833,249,404	-	24,602,077,528	131,613,906	28,627,086,962	-	28,842,557,491	135,338,563

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

種類	前期 平成30年 1月11日現在				当期 平成30年 7月11日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,812,544,400	-	1,799,490,000	13,054,400	1,332,385,200	-	1,332,936,000	550,800

オーストラリアドル	1,812,544,400	-	1,799,490,000	13,054,400	1,332,385,200	-	1,332,936,000	550,800
合計	1,812,544,400	-	1,799,490,000	13,054,400	1,332,385,200	-	1,332,936,000	550,800

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT	16,000,000.00	16,752,640.00	
		AUSTRALIAN GOVT	49,000,000.00	54,796,700.00	
		AUSTRALIAN GOVT	44,100,000.00	51,461,172.00	
		AUSTRALIAN GOVT	15,000,000.00	15,133,950.00	
		AUSTRALIAN GOVT	42,500,000.00	41,028,650.00	
		AUSTRALIAN GOVT	4,000,000.00	4,033,040.00	
		AUSTRALIAN GOVT	44,560,000.00	47,009,463.20	
		AUSTRALIAN GOVT	4,830,000.00	4,724,657.70	
		AUSTRALIAN GOVT	47,220,000.00	56,713,581.00	

小計	AUSTRALIAN GOVT	33,700,000.00	32,873,339.00		
	AUSTRALIAN GOVT	20,100,000.00	22,322,055.00		
小計	AUSTRALIAN GOVT	22,000,000.00	22,692,780.00		
	AUSTRALIAN GOVT	36,130,000.00	35,144,012.30		
小計	銘柄数：13	379,140,000.00	404,686,040.20		
	組入時価比率：17.1%		(33,301,614,248)	17.5%	
小計			33,301,614,248	(33,301,614,248)	
地方債証券	オーストラリアドル	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,515,950.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	5,200,000.00	5,386,056.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	3,400,000.00	3,615,730.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	2,500,000.00	2,459,125.00	
		BRITISH COLUMBIA PROV OF	6,500,000.00	6,949,475.00	
		MANITOBA PROVANCE	5,000,000.00	5,262,850.00	
		MANITOBA PROVANCE	1,500,000.00	1,547,835.00	
		MANITOBA PROVANCE	2,000,000.00	2,034,960.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	24,100,000.00	27,181,426.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	5,000,000.00	5,342,250.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	34,000,000.00	38,549,880.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	6,000,000.00	6,499,020.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	10,000,000.00	9,984,800.00	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	4,000,000.00	4,070,840.00	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	3,500,000.00	3,511,515.00	
		ONTARIO PROVINCE	5,500,000.00	5,941,760.00	
		ONTARIO PROVINCE	6,000,000.00	6,409,140.00	
		QUEBEC PROVINCE	3,000,000.00	3,326,460.00	
		QUEENSLAND TREASURY	1,100,000.00	1,170,730.00	
		QUEENSLAND TREASURY	39,000,000.00	42,510,780.00	
		QUEENSLAND TREASURY	23,500,000.00	26,677,200.00	
		QUEENSLAND TREASURY	36,500,000.00	39,326,195.00	
		QUEENSLAND TREASURY	25,500,000.00	29,796,240.00	
		QUEENSLAND TREASURY	33,500,000.00	34,152,580.00	
QUEENSLAND TREASURY	7,000,000.00	6,815,900.00			
QUEENSLAND TREASURY	6,000,000.00	6,057,480.00			

		QUEENSLAND TREASURY CORP	24,500,000.00	27,470,870.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	8,500,000.00	9,129,595.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	3,000,000.00	2,877,360.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	6,000,000.00	5,953,680.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	7,000,000.00	6,981,170.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN AUTH	3,000,000.00	2,951,070.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,141,160.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,121,560.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,500,000.00	3,724,595.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,027,180.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,000,000.00	3,004,860.00	
		TREASURY CORP VICTORIA	8,000,000.00	9,604,560.00	
		VICTORIA TREASURY	27,500,000.00	31,524,350.00	
		VICTORIA TREASURY	18,500,000.00	21,642,595.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	8,000,000.00	8,042,960.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	12,000,000.00	13,611,000.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	8,000,000.00	8,061,280.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	21,500,000.00	25,036,965.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	5,000,000.00	4,919,450.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	9,750,000.00	11,075,805.00	
	小計	銘柄数：46	487,050,000.00	531,998,242.00	
				(43,778,135,334)	
		組入時価比率：22.5%		23.0%	
	小計			43,778,135,334	
				(43,778,135,334)	
特殊債券	オーストラリアドル	AFRICAN DEV BANK	5,500,000.00	6,013,370.00	
		AFRICAN DEV BANK	7,500,000.00	8,212,125.00	
		AFRICAN DEVELOPMENT BANK	3,000,000.00	3,293,550.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	2,500,000.00	2,659,725.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000.00	8,135,925.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	4,000,000.00	3,973,200.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	5,000,000.00	5,108,200.00	
		AUSTRALIAN POSTAL CORP	2,500,000.00	2,623,225.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	9,000,000.00	10,280,070.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	10,000,000.00	10,287,400.00	

CORP ANDINA DE FOMENTO	3,000,000.00	3,071,910.00	
COUNCIL OF EUROP	7,000,000.00	7,531,370.00	
EUROFIMA	5,500,000.00	5,820,925.00	
EUROFIMA	3,000,000.00	3,349,710.00	
EUROPEAN INVT BK	4,000,000.00	4,292,240.00	
EUROPEAN INVT BK	5,500,000.00	6,074,255.00	
EUROPEAN INVT BK	2,000,000.00	2,182,840.00	
EUROPEAN INVT BK	3,000,000.00	3,305,220.00	
EXPORT FIN & INS	1,000,000.00	1,080,180.00	
FMACB 2013-1E A1	545,735.90	543,405.60	
FPTT 2016-1 B	4,082,141.28	4,090,754.59	
INTERAMER DEV BANK	5,000,000.00	5,073,100.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,271,920.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,016,980.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,175,290.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	2,500,000.00	2,683,425.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	7,500,000.00	8,140,125.00	
INTL FIN CORP	7,000,000.00	7,481,530.00	
KFW	3,000,000.00	3,225,120.00	
KFW	6,000,000.00	6,621,840.00	
KFW	11,000,000.00	12,102,640.00	
KFW	9,000,000.00	10,020,870.00	
KFW	4,000,000.00	4,251,640.00	
KFW	8,250,000.00	8,322,435.00	
KOMMUNAL BANKEN	7,000,000.00	7,742,070.00	
KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	3,205,230.00	
KOMMUNAL BANKEN	8,497,000.00	9,135,889.43	
KOMMUNAL BANKEN	1,500,000.00	1,688,550.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,245,340.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,208,860.00	
L-BANK BW FOERDERBANK	1,500,000.00	1,475,175.00	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2,000,000.00	1,918,740.00	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2,000,000.00	2,103,480.00	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5,500,000.00	6,066,445.00	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1,500,000.00	1,502,835.00	

		LANDWIRTSCH.RENTENBANK	5,000,000.00	5,329,750.00	
		LANDWIRTSCH.RENTENBANK	7,700,000.00	8,465,688.00	
		LANDWIRTSCH.RENTENBANK	8,500,000.00	9,147,785.00	
		LGFV PROGRAM TRUST	8,000,000.00	8,214,320.00	
		MEDL 2013-2 A3	4,000,000.00	4,005,560.00	
		MEDL 2014-1 A3	5,000,000.00	5,043,250.00	
		NORDIC INV BANK	2,000,000.00	2,012,660.00	
		NORDIC INV BANK	10,000,000.00	10,856,900.00	
	小計	銘柄数：53	256,074,877.18	273,685,042.62	
				(22,521,542,157)	
		組入時価比率：11.6%		11.8%	
	小計			22,521,542,157	
				(22,521,542,157)	
社債券	オーストラリアドル	ABN AMRO BANK NV	8,000,000.00	8,096,720.00	
		ABN AMRO BANK NV	8,000,000.00	8,064,480.00	
		AGL ENERGY LTD	5,000,000.00	5,225,300.00	
		AIRPORT MOTORWAY TRUST	8,000,000.00	8,426,160.00	
		AIRSERVICES AUSTRALIA	5,500,000.00	5,763,890.00	
		AMP BANK LIMITED FRN	5,500,000.00	5,483,445.00	
		AMP WHOLESALE OFFICE FUN	13,000,000.00	13,488,410.00	
		APPLE INC	8,000,000.00	8,029,840.00	
		APPLE INC	4,000,000.00	4,121,600.00	
		APT PIPELINES LTD	5,500,000.00	5,535,255.00	
		AQUASURE FINANCE PTY LTD	12,550,000.00	13,186,410.50	
		AURIZON NETWORK PTY LTD	5,300,000.00	5,615,085.00	
		AUSGRID FINANCE PTY LTD	2,000,000.00	1,992,880.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,000,000.00	1,115,260.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	7,750,000.00	8,468,580.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,500,000.00	1,548,795.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	4,500,000.00	4,540,095.00	
		AUST & NZ BANKING GROUP	5,000,000.00	5,063,000.00	
		AUST & NZ BANKING GROUP	2,000,000.00	2,019,800.00	
		AUST & NZ BANKING GROUP	5,000,000.00	4,974,200.00	
		AUST & NZ BANKING GROUP	3,400,000.00	3,408,568.00	
		AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,500,000.00	4,683,915.00	

AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,300,000.00	4,433,214.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	7,000,000.00	7,192,570.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,367,800.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	6,000,000.00	5,989,980.00	
AUSTRALIAN RAIL TRACK	5,000,000.00	5,061,050.00	
BANK OF AMERICA CORP	2,690,000.00	2,696,267.70	
BANK OF AMERICA CORP	7,000,000.00	7,163,520.00	
BANK OF QUEENSLAND	5,000,000.00	4,944,100.00	
BARCLAYS BANK PLC/AUST	11,000,000.00	11,151,360.00	
BENDIGO AND ADELAIDE BK	3,200,000.00	3,201,216.00	
BHP BILLITON FINANCE LTD	9,000,000.00	9,061,650.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,624,360.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,734,760.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2,000,000.00	2,015,120.00	
BK OF QUEENSLAND	8,000,000.00	8,114,560.00	
BK TOKYO-MIT UFJ SYDNEY	2,400,000.00	2,409,480.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	6,000,000.00	6,109,320.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	3,000,000.00	3,020,850.00	
BPCE SA	5,100,000.00	5,151,969.00	
BRISBANE AIRPORT	4,500,000.00	4,723,335.00	
BRISBANE AIRPORT	3,000,000.00	3,193,950.00	
BRISBANE AIRPORT CORP LT	1,800,000.00	1,800,486.00	
BWP TRUST	5,400,000.00	5,473,602.00	
BWP TRUST	3,470,000.00	3,476,523.60	
CALTEX AUSTRALIA FIN LTD	7,600,000.00	7,721,904.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	2,500,000.00	2,495,675.00	
CITIGROUP INC	6,500,000.00	6,613,945.00	
COM BK AUSTRALIA	8,000,000.00	8,115,120.00	
COM BK AUSTRALIA	7,800,000.00	8,349,744.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,461,400.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	5,000,000.00	4,981,050.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	8,000,000.00	8,061,200.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	3,018,240.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	4,000,000.00	3,882,680.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	5,000,000.00	5,160,500.00	

COMMONWEALTH PROP FUND	3,000,000.00	3,261,330.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	1,800,000.00	1,900,152.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	5,000,000.00	5,144,150.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	8,000,000.00	8,109,520.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	12,000,000.00	12,153,960.00	
CREDIT SUISSE/SYDNEY FRN	2,000,000.00	2,054,340.00	
DBNGP FINANCE CO PTY	4,000,000.00	4,081,360.00	
DBNGP FINANCE CO PTY	5,000,000.00	5,032,850.00	
DBS BANK LTD	4,000,000.00	3,986,720.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	4,350,000.00	4,370,662.50	
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,081,810.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	4,500,000.00	4,501,935.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,012,300.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	6,000,000.00	6,157,680.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,077,920.00	
ENERGY PARTNERSHIP GAS	3,000,000.00	2,960,850.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	4,000,000.00	3,972,040.00	
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	3,000,000.00	3,033,120.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	5,860,000.00	5,929,616.80	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,100,000.00	4,177,982.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,000,000.00	4,009,480.00	
FBG FINANCE PTY LTD	7,500,000.00	7,646,550.00	
FBG FINANCE PTY LTD	8,000,000.00	8,017,600.00	
FEDERATION CENTRES LTD	5,000,000.00	5,203,350.00	
FEDERATION CENTRES LTD	10,500,000.00	10,999,170.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	6,600,000.00	6,888,090.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	7,200,000.00	7,930,944.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	4,000,000.00	3,986,040.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,720,000.00	9,154,343.20	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	5,000,000.00	5,431,200.00	
GENERAL PROPERTY TRUST	2,000,000.00	1,948,680.00	
GLENCORE AUST HOLDINGS P	7,000,000.00	7,099,470.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,000,000.00	3,072,120.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,000,000.00	1,045,110.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,500,000.00	3,497,935.00	

GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,000,000.00	3,033,630.00	
GPT RE LTD	8,730,000.00	8,911,496.70	
GPT RE LTD	7,000,000.00	7,157,360.00	
GPT WHL OFFICE FD NO1	5,800,000.00	5,919,422.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	5,100,000.00	5,120,808.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	4,500,000.00	4,500,855.00	
HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,360,250.00	
HSBC HOLDINGS PLC	4,000,000.00	3,967,200.00	
HSBC LTD SYDNEY FRN	4,100,000.00	4,105,535.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	6,500,000.00	6,529,835.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	2,500,000.00	2,496,450.00	
ICPF FINANCE PTY LTD	5,500,000.00	5,514,025.00	
INCITEC PIVOT LTD	3,500,000.00	3,554,880.00	
ING BANK NV/SYDNEY	8,500,000.00	8,577,520.00	
INTEL CORP	1,000,000.00	1,036,360.00	
JP MORGAN CHASE & CO	5,000,000.00	5,268,450.00	
JPMORGAN CHASE & CO	5,400,000.00	5,481,864.00	
KIWIBANK LTD	2,900,000.00	2,905,626.00	
KOMMUNALBANKEN AS	2,500,000.00	2,684,300.00	
KOREA DEVELOPMENT BANK	8,450,000.00	8,608,691.00	
KOREA SOUTH-EAST POWER	11,500,000.00	12,087,305.00	
LEND LEASE FIN LTD	4,500,000.00	4,538,565.00	
LEND LEASE FIN LTD	3,000,000.00	3,148,830.00	
LIBERTY FINANCIAL PTY	4,000,000.00	3,988,680.00	
LLOYDS BANK PLC	10,000,000.00	10,082,300.00	
LLOYDS BANK PLC	4,000,000.00	3,979,600.00	
LLOYDS BANK PLC	4,000,000.00	3,968,840.00	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,000,000.00	2,000,280.00	
MACQUARIE BANK LTD	4,000,000.00	4,004,880.00	
MACQUARIE BANK LTD	8,550,000.00	8,625,496.50	
MACQUARIE GROUP LTD	4,200,000.00	4,162,452.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	5,100,000.00	5,536,407.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	4,000,000.00	4,018,360.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	1,300,000.00	1,317,446.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	2,500,000.00	2,494,250.00	

MIRVAC GROUP FINANCE LTD	2,000,000.00	1,973,560.00	
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	5,000,000.00	5,276,150.00	
MUNICIPALITY FINANCE PLC	2,000,000.00	2,206,020.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	4,000,000.00	4,046,080.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,094,750.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	2,000,000.00	1,998,360.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	3,001,410.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,488,850.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,500,000.00	4,484,025.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	6,000,000.00	6,553,260.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,427,350.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	6,000,000.00	6,072,000.00	
NED WATERSCHAPBK	1,500,000.00	1,626,240.00	
NED WATERSCHAPBK	9,500,000.00	10,624,990.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	2,000,000.00	2,191,500.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	3,000,000.00	3,200,760.00	
NETWORK FINANCE CO PTY L	3,750,000.00	3,673,762.50	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	2,000,000.00	2,153,180.00	
NEWCASTLE PERM BLDG FRN	500,000.00	497,300.00	
NISSAN FIN SERVICES AU	2,500,000.00	2,500,600.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	6,800,000.00	6,861,676.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	9,000,000.00	9,324,900.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,600,000.00	1,692,160.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,800,000.00	1,906,254.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,002,670.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,082,170.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,700,000.00	3,727,380.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	6,000,000.00	5,966,820.00	
QPH FINANCE CO PTY LTD	2,350,000.00	2,478,333.50	
RABOBANK NEDERLAND	3,800,000.00	3,800,000.00	
RABOBANK NEDERLAND AU	1,400,000.00	1,412,460.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	6,000,000.00	6,620,520.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	7,000,000.00	7,062,090.00	
SCENTRE GROUP TRUST	5,000,000.00	5,430,800.00	
SCENTRE GROUP TRUST 2	3,000,000.00	3,064,860.00	

SCENTRE MGMT LTD	8,200,000.00	8,486,836.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	4,600,000.00	4,888,926.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,000,000.00	2,035,640.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,000,000.00	2,011,820.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	6,500,000.00	6,543,160.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	5,000,000.00	4,942,700.00	
SPARK FINANCE LTD	3,000,000.00	3,002,130.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,000,000.00	3,089,040.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	11,000,000.00	11,441,540.00	
SUNCORP-METWAY	8,100,000.00	8,199,549.00	
SUNCORP-METWAY	2,000,000.00	2,021,800.00	
SUNCORP-METWAY	10,000,000.00	10,101,700.00	
SUNCORP-METWAY LTD	9,500,000.00	9,147,265.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN	7,000,000.00	7,101,780.00	
SWEDBANK AB	5,400,000.00	5,473,116.00	
TELSTRA CORP LTD	2,800,000.00	2,818,004.00	
TELSTRA CORP LTD	3,420,000.00	3,748,388.40	
TELSTRA CORP LTD	1,000,000.00	997,340.00	
TELSTRA CORP LTD	4,500,000.00	4,497,660.00	
TORONTO-DOMINION BANK	7,000,000.00	7,149,100.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	6,500,000.00	6,591,325.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,000,000.00	4,142,480.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,990,000.00	5,593,889.80	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI	5,000,000.00	5,208,900.00	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI	4,000,000.00	3,992,400.00	
UBS AG AUSTRALIA	8,000,000.00	8,121,760.00	
UBS AG AUSTRALIA	3,000,000.00	2,992,710.00	
UBS AG AUSTRALIA	5,000,000.00	4,982,100.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	1,000,000.00	998,860.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	3,600,000.00	3,628,980.00	
UNIV OF SYDNEY	4,700,000.00	4,949,805.00	
UNIVERSITY OF MELBOURNE	8,200,000.00	8,545,220.00	
UNIVERSITY OF SYDNEY	2,000,000.00	2,048,780.00	
VICINITY CENTRES	7,000,000.00	6,889,190.00	
VICINITY CENTRES	5,000,000.00	4,862,500.00	

		VICINITY HOLDINGS LTD	6,450,000.00	6,641,887.50	
		VODAFONE GROUP PLC	5,500,000.00	5,451,985.00	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	4,000,000.00	4,016,240.00	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	4,500,000.00	4,563,360.00	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	5,000,000.00	5,007,200.00	
		WELLS FARGO & COMPANY	5,000,000.00	5,069,450.00	
		WELLS FARGO & COMPANY	8,420,000.00	9,044,848.20	
		WELLS FARGO & COMPANY	4,000,000.00	4,261,840.00	
		WELLS FARGO & COMPANY	2,000,000.00	2,025,680.00	
		WESFARMERS LTD	6,500,000.00	6,665,295.00	
		WESFARMERS LTD	5,300,000.00	5,473,575.00	
		WESFARMERS LTD	5,000,000.00	5,083,000.00	
		WESTPAC BANKING	5,000,000.00	5,062,200.00	
		WESTPAC BANKING	2,000,000.00	2,018,900.00	
		WESTPAC BANKING	8,000,000.00	8,570,480.00	
		WESTPAC BANKING	4,500,000.00	4,572,315.00	
		WESTPAC BANKING	4,000,000.00	3,988,960.00	
		WESTPAC BANKING	1,900,000.00	2,100,621.00	
		WOOLWORTHS LTD	4,700,000.00	4,807,442.00	
		WSO FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,001,140.00	
		WSO FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,074,610.00	
		ZURICH FIN AUSTRALIA LTD	5,000,000.00	5,032,150.00	
	小計	銘柄数：219	1,070,000,000.00	1,097,745,633.40	
				(90,333,488,172)	
		組入時価比率：46.5%		47.5%	
	小計			90,333,488,172	
				(90,333,488,172)	
外国譲渡性預金 証書	オーストラリアドル	ANZ ADCD 15AUG2018	5,000,000.00	4,990,465.30	
	小計	銘柄数：1	5,000,000.00	4,990,465.30	
				(410,665,389)	
		組入時価比率：0.2%		0.2%	
	小計			410,665,389	
				(410,665,389)	
	合計			190,345,445,300	
	(外貨建証券の邦貨換算額)			(190,345,445,300)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

（参考）

マネー・インカム・マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	平成30年 1月18日現在	平成30年 7月18日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	358,938
コール・ローン	996,075	639,011
流動資産合計	996,075	997,949
資産合計	996,075	997,949
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	7,134
未払利息	1	1
流動負債合計	1	7,135
負債合計	1	7,135
純資産の部		
元本等		
元本	981,810	976,826
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	14,264	13,988
元本等合計	996,074	990,814
純資産合計	996,074	990,814
負債純資産合計	996,075	997,949

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年 1月18日現在	平成30年 7月18日現在
1.	期首	平成29年 7月19日	平成30年 1月19日
	期首元本額	975,692円	981,810円
	期首からの追加設定元本額	109,734円	154,194円
	期首からの一部解約元本額	103,616円	159,178円
	元本の内訳		
	日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）	981,810円	976,826円
	計	981,810円	976,826円
2.	受益権の総数	981,810口	976,826口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月18日	自 平成30年 1月19日 至 平成30年 7月18日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月18日現在	平成30年 7月18日現在

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月18日現在		平成30年 7月18日現在	
1口当たり純資産額	1.0145円	1口当たり純資産額	1.0143円
(1万口当たり純資産額)	(10,145円)	(1万口当たり純資産額)	(10,143円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 7月31日現在です。

【日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,003,450,819円
負債総額	171,966円
純資産総額（ - ）	1,003,278,853円
発行済口数	1,663,161,669口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6032円

（参考）

LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

以下は、平成30年 7月31日現在のファンドの状況であります。

純資産額計算書

資産総額	193,495,954,820円
負債総額	131,796,153円
純資産総額（ - ）	193,364,158,667円
発行済口数	415,476,699,397口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	4,654円

「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」のファンドの現況につきましては、当該ファンドの委託会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から情報提供を受け、その内容を記載していません。

（参考）

マネー・インカム・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,017,600円
負債総額	1円

純資産総額（ - ）	1,017,599円
発行済口数	1,003,252口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0143円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2018年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2018年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2018年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2018年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	812	180,056

株式投資信託	770	152,822
単位型	232	8,569
追加型	538	144,252
公社債投資信託	42	27,234
単位型	28	479
追加型	14	26,754

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				
ソフトウェア		138		99
無形固定資産合計		138		99
投資その他の資産				
投資有価証券		11,783		14,103
関係会社株式		23,203		25,769
関係会社長期貸付金		60		-
長期差入保証金		782		490

長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	3 589	3 3,804
未払金	4,043	5,874
未払収益分配金	7	7
未払償還金	91	91
未払手数料	3 3,499	3 5,124
その他未払金	445	651
未払費用	3 4,229	3 4,634
未払法人税等	1,808	2,185
未払消費税等	4 538	4 788
賞与引当金	2,077	2,286
役員賞与引当金	168	198
その他	3 62	41
流動負債合計	13,517	19,813
固定負債		
退職給付引当金	1,259	1,316
その他	-	318
固定負債合計	1,259	1,634
負債合計	14,777	21,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,015	39,959
利益剰余金合計	34,015	39,959
自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511

負債純資産合計	71,252	83,959
---------	--------	--------

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175
一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

	(単位：百万円)	
	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

(3) 【株主資本等変動計算書】

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036

当期末残高	408	346	754	62,511
-------	-----	-----	-----	--------

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(貸借対照表関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 1,550百万円	受取配当金 979百万円
デリバティブ収益 347百万円	デリバティブ収益 407百万円
支払利息 58百万円	支払利息 213百万円
2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注)1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

（金融商品関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損

益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベ - スで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及

び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

（有価証券関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

- (注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

(デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資	2,993	-	11
	豪ドル	有価証券	77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
	合計		9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

(退職給付関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69

貸借対照表に計上された負債の額	1,259
退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から1年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から2 年経過した日の翌日まで原則として従 業員等の地位にあることを要し、それ ぞれ保有する新株予約権の3分の1、 3分の1、3分の1ずつ権利確定す る。ただし、本新株予約権の行使時 において、当社が株式公開しているこ とを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月 7日	平成28年 7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年 7月15日
権利行使価格(円)	737 (注) 3	558

付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0
-----------------------------	---	---

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
--	--------------------

付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員	31名
株式の種類別のストック オプションの付与数（注）	普通株式	4,409,000株
付与日	平成29年4月27日	
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで	

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション（新株予約権）の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 30.9% (調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%		
	過年度法人税等 1.5%		
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%		

(関連当事者情報)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貨建) (注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社 短期貸付 金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	4,422 (注4)	関係会社 短期貸付 金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	3	未収収益	3
							-	増資の 引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米ドル貨建) (注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貨建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円 (SGD800千) の内訳は、貸付505百万円 (SGD6,600千) 及び返済439百万円 (SGD5,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 (USD 50,000千) は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受(注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,893	195,711

（重要な後発事象）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円(2018年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月5日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）の平成30年1月19日から平成30年7月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興 豪州 インカム・オープン（毎月分配型）の平成30年7月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。